

表1-1 労災保険法に基づく保険給付の石綿による疾病別請求・決定状況(過去5年度分)

(件)

区 分		年 度				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
肺がん	請求件数	417	443	408	527	566
	決定件数	437	420	385	403	510
	うち支給決定件数 (認定率)	376 (86.0%)	375 (89.3%)	340 (88.3%)	348 (86.4%)	418 (82.0%)
中皮腫	請求件数	649	677	615	658	696
	決定件数	565	662	633	601	616
	うち支給決定件数 (認定率)	534 (94.5%)	641 (96.8%)	607 (95.9%)	579 (96.3%)	597 (96.9%)
良性石綿胸水	請求件数	35	28	20	33	22
	決定件数	37	29	22	24	19
	うち支給決定件数 (認定率)	34 (91.9%)	27 (93.1%)	22 (100.0%)	22 (91.7%)	18 (94.7%)
びまん性 胸膜肥厚	請求件数	68	56	42	60	77
	決定件数	58	61	56	72	57
	うち支給決定件数 (認定率)	53 (91.4%)	50 (82.0%)	47 (83.9%)	63 (87.5%)	46 (80.7%)
計	請求件数	1,169	1,204	1,085	1,278	1,361
	決定件数	1,097	1,172	1,096	1,100	1,202
	うち支給決定件数 (認定率)	997 (90.9%)	1,093 (93.3%)	1,016 (92.7%)	1,012 (92.0%)	1,079 (89.8%)

表1-2 石綿肺の支給決定件数

(件)

区 分		年 度				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
石綿肺	支給決定件数	60	52	44	64	61

注1 決定件数は当該年度以前に請求があったものを含む。

注2 「石綿肺」はじん肺の一種であり、じん肺として労災認定された事案のうち、石綿肺と判断したものを抽出し、集計したものである。

表2 都道府県別の請求・支給決定状況(労災保険法に基づく保険給付・令和4年度)

(件)

局名	請求件数	支給 決定件数	内訳								石綿肺 支給 決定件数
			肺がん		中皮腫		良性石綿胸水		びまん性胸膜肥厚		
			請求件数	支給 決定件数	請求件数	支給 決定件数	請求件数	支給 決定件数	請求件数	支給 決定件数	
北海道	85	78	33	25	47	48	2	2	3	3	3
青森	6	4	1	1	4	3			1		
岩手	5	3	1		4	3					
宮城	16	14	7	6	8	6		2	1		
秋田	8	4	2	2	6	2					
山形	6	2	2		4	2					1
福島	14	6	5	2	9	3		1			2
茨城	16	19	3	6	8	10			5	3	
栃木	5	2	2	2	3						
群馬	9	5	6	4	3	1					
埼玉	56	24	34	11	19	12			3	1	
千葉	32	27	15	11	14	16	1		2		1
東京	213	150	99	77	101	66	2		11	7	14
神奈川	89	82	44	35	38	41	2		5	6	8
新潟	11	7	4	4	7	3					2
富山	9	4	5	4	3				1		
石川	11	9	4	1	6	8			1		
福井	9	13		3	7	8		1	2	1	
山梨	7	4	4	2	2	2			1		
長野	13	12	6	4	5	8	1		1		
岐阜	16	10	8	4	7	5			1	1	1
静岡	35	29	15	9	17	17	1	2	2	1	3
愛知	77	69	24	27	47	40	1		5	2	
三重	14	13	7	8	7	4				1	1
滋賀	7	5			6	5			1		
京都	25	17	18	11	6	4	1			2	1
大阪	137	132	54	44	75	79		1	8	8	7
兵庫	77	62	29	13	46	45		2	2	2	
奈良	8	10	3	2	4	6	1			2	
和歌山	10	2	3	1	6	1	1				
鳥取	6	3	2	1	2	2	2				
島根	6	4	1	1	4	3			1		1
岡山	31	22	16	10	11	10			4	2	
広島	71	66	36	26	31	36		4	4		4
山口	31	20	13	9	12	10	3		3	1	1
徳島	8	4	2	1	5	3	1				1
香川	7	5	3	2	3	2			1	1	1
愛媛	16	17	7	5	9	12					2
高知	8	6	1	2	7	4					
福岡	67	57	20	20	44	34	1	2	2	1	
佐賀	6	3	1		5	3					1
長崎	31	32	9	16	18	15	1	1	3		5
熊本	11	2	4		7	2					
大分	14	9	9	2	4	7			1		
宮崎	6	7	2	4	3	2			1	1	1
鹿児島	8	2	1		7	2					
沖縄	8	2	1		5	2	1		1		
計	1,361	1,079	566	418	696	597	22	18	77	46	61

注 決定件数は当該年度以前に請求があったものを含む。

表3 石綿救済法に基づく特別遺族給付金に関する請求・決定状況(過去5年度分)

(件)

区 分		年 度				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
請求件数		38	43	40	545	132
肺がん	決定件数	34	17	19	33	183
	うち支給決定件数 (認定率)	18 (52.9%)	11 (64.7%)	10 (52.6%)	13 (39.4%)	89 (48.6%)
中皮腫	決定件数	11	14	11	23	98
	うち支給決定件数 (認定率)	9 (81.8%)	12 (85.7%)	8 (72.7%)	18 (78.3%)	80 (81.6%)
石綿肺	決定件数	4	0	2	1	1
	うち支給決定件数 (認定率)	4 (100.0%)	0	2 (100.0%)	0 (0%)	1 (100.0%)
計	決定件数	49 [10]	31 [4]	32 [9]	57 [22]	282 [95]
	うち支給決定件数 (認定率)	31 (63.3%)	23 (74.2%)	20 (62.5%)	31 (54.4%)	170 (60.3%)

注1 請求時には疾病名は記載しないため、疾病別の請求件数の集計はない。

注2 決定件数は当該年度以前に請求があったものを含む。

[ ]は対象疾病でないことから不支給決定したもので、決定件数の外数である。

注3 対象疾病のうち、良性石綿胸水・びまん性胸膜肥厚に係る決定は0件だったため、本表では省略している。

表4 都道府県別の請求・支給決定状況(石綿救済法に基づく特別遺族給付金・令和4年度)

(件)

局名	請求件数	支給 決定件数	内訳		
			肺がん	中皮腫	石綿肺
北海道	10	11	8	3	
青森					
岩手	1				
宮城		2		2	
秋田	1				
山形		1		1	
福島	2	2	1	1	
茨城					
栃木	1	2	1	1	
群馬	4	2	1	1	
埼玉	5	5	3	2	
千葉	5	6	1	5	
東京	28	23	13	10	
神奈川	14	24	10	14	
新潟	2	3		3	
富山					
石川	1	2	1	1	
福井	1	1			1
山梨		2	1	1	
長野					
岐阜		1	1		
静岡	2	3	1	2	
愛知	1	5	3	2	
三重		1	1		
滋賀					
京都	1	3	2	1	
大阪	12	21	13	8	
兵庫	10	15	9	6	
奈良	1	1	1		
和歌山		1		1	
鳥取	1				
島根					
岡山	6	5	2	3	
広島	4	6	3	3	
山口	2	1	1		
徳島	1	1	1		
香川					
愛媛	1	4	2	2	
高知					
福岡	8	7	4	3	
佐賀					
長崎	2	2	2		
熊本	3	2		2	
大分					
宮崎		2	2		
鹿児島		1		1	
沖縄	2	2	1	1	
計	132	170	89	80	1

注1 決定件数は当該年度以前に請求があったものを含む。

注2 請求時には疾病名は記載しないため、疾病別の請求件数の集計はない。

注3 対象疾病のうち、良性石綿胸水・びまん性胸膜肥厚に係る認定は0件だったため、本表では省略している。

表5 業種別の支給決定状況(令和4年度)

(件)

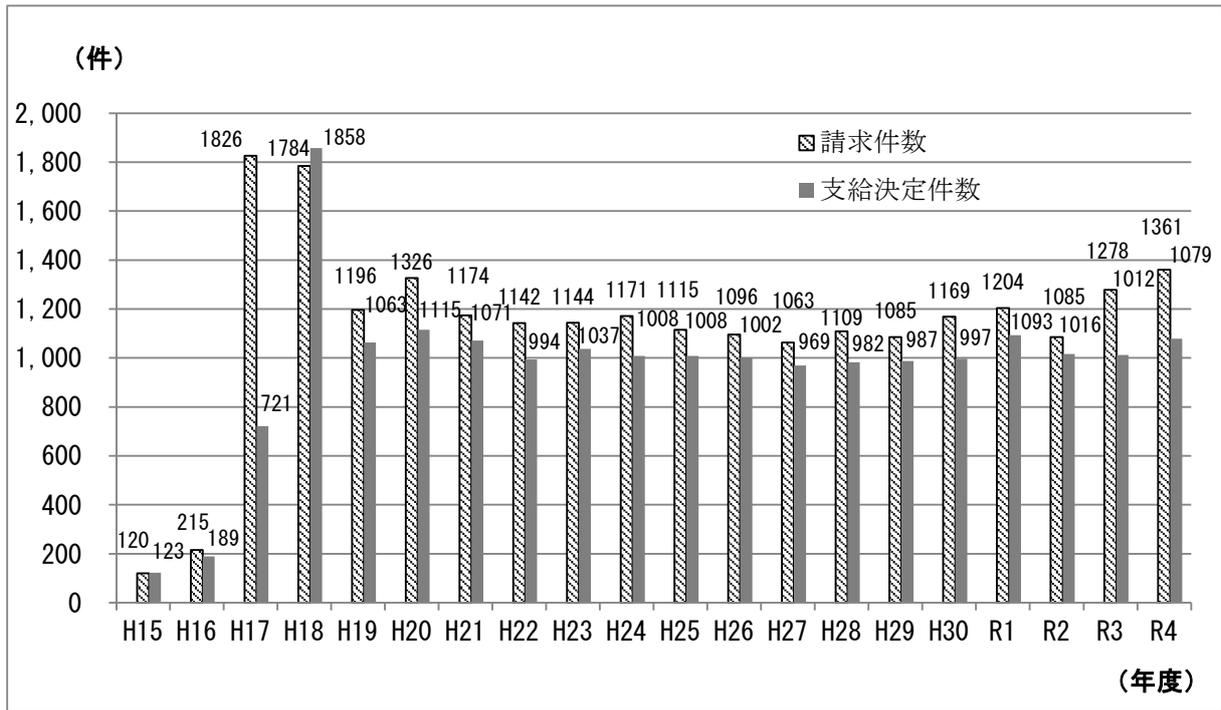
	労災保険法					特別遺族給付金 <sup>注3</sup>			
	(内訳)					(内訳)			
	肺がん	中皮腫	石綿肺	良性石綿胸水	びまん性胸膜肥厚	肺がん	中皮腫	石綿肺	業種合計
<b>建設業</b>	<b>286</b>	<b>354</b>	<b>36</b>	<b>10</b>	<b>29</b>	<b>59</b>	<b>36</b>	<b>1</b>	<b>811</b>
舗装工事業									
建築事業 (既設建築物設備工事業を除く。)	202	252	27	7	12	47	30		577
既設建築物設備工事業	63	68	7	3	14	9	1		165
機械装置の組立て又は据付けの事業	6	8	1		2	2	2		21
水力発電施設、ずい道等新設事業									
鉄道又は軌道新設事業			1						1
その他の建設事業	15	25	1		1	1	3	1	47
<b>鉱業</b>									
金属鉱業、非金属鉱業(石灰石鉱業又はドロマイト鉱業を除く。) <sup>注2</sup> 又は石炭鉱業									
原油又は天然ガス鉱業									
採石業									
その他の鉱業									
<b>製造業</b>	<b>108</b>	<b>192</b>	<b>24</b>	<b>6</b>	<b>15</b>	<b>22</b>	<b>35</b>		<b>402</b>
食料品製造業		2							2
たばこ等製造業									
繊維工業又は繊維製品製造業	6	4					1		11
木材又は木製品製造業	2	2					1		5
パルプ又は紙製造業	1								1
印刷又は製本業					1				1
化学工業	3	15	1		1	1	3		24
ガラス又はセメント製造業	3								3
コンクリート製造業	2	2							4
陶磁器製品製造業		1							1
その他の窯業又は土石製品製造業	7	11	2	1	6				27
金属精錬業 (非鉄金属精錬業を除く。)	9	14			2		5		30
非鉄金属精錬業	1	1					1		3
金属材料品製造業 (鋳物業を除く。)	1	1					2		4
鋳物業		3							3
金属製品製造業又は金属加工業 (洋食器、刃物、手工具又は一般金物製造業及びめっき業を除く。)	8	9	5	1		2	4		29
洋食器、刃物、手工具又は一般金物製造業 (めっき業を除く。)	1	1							2
めっき業									
機械器具製造業 (電気機械器具製造業、輸送用機械器具製造業、船舶製造又は修理業及び計量器、光学機械、時計等製造業を除く。)	9	25	2		1		3		40
電気機械器具製造業	3	12	1		1		1		18
輸送用機械器具製造業 (船舶製造又は修理業を除く。)	8	24	3	1		5	7		48
船舶製造又は修理業	36	52	10	1	3	11	6		119
計量器、光学機械、時計等製造業 (電気機械器具製造業を除く。)	1						1		2
貴金属製品、装身具、皮革製品等製造業									
その他の製造業	7	13		2		3			25
<b>運輸業</b>	<b>5</b>	<b>6</b>		<b>1</b>		<b>3</b>	<b>1</b>		<b>16</b>
交通運輸事業						1			1
貨物取扱事業 (港湾貨物取扱事業及び港湾荷役業を除く。)	1	4			1	1	1		8
港湾貨物取扱事業 (港湾荷役業を除く。)	4	1							5
港湾荷役業		1				1			2
<b>電気、ガス、水道又は熱供給の事業</b>						<b>1</b>			<b>1</b>
<b>その他の事業</b>	<b>19</b>	<b>45</b>	<b>1</b>	<b>1</b>	<b>2</b>	<b>4</b>	<b>8</b>		<b>80</b>
農業又は海面漁業以外の漁業									
清掃、火葬又はと畜の事業		4							4
ビルメンテナンス業	2	6						1	9
倉庫業、警備業、消毒又は害虫駆除の事業又はゴルフ場の事業						1	1		2
通信業、放送業、新聞業又は出版業									
卸売業・小売業、飲食店又は宿泊業	5	14		1	1	1	3		25
金融業、保険業又は不動産業									
その他の各種事業	12	21	1			2	4		40
<b>船舶所有者の事業</b>									
<b>合計</b>	<b>418</b>	<b>597</b>	<b>61</b>	<b>18</b>	<b>46</b>	<b>89</b>	<b>80</b>	<b>1</b>	<b>1,310</b>

注1 決定件数は当該年度以前に請求があったものを含む。

注2 業種については、「日本標準産業分類」を参考として作成された「労災保険適用事業細目」により分類。

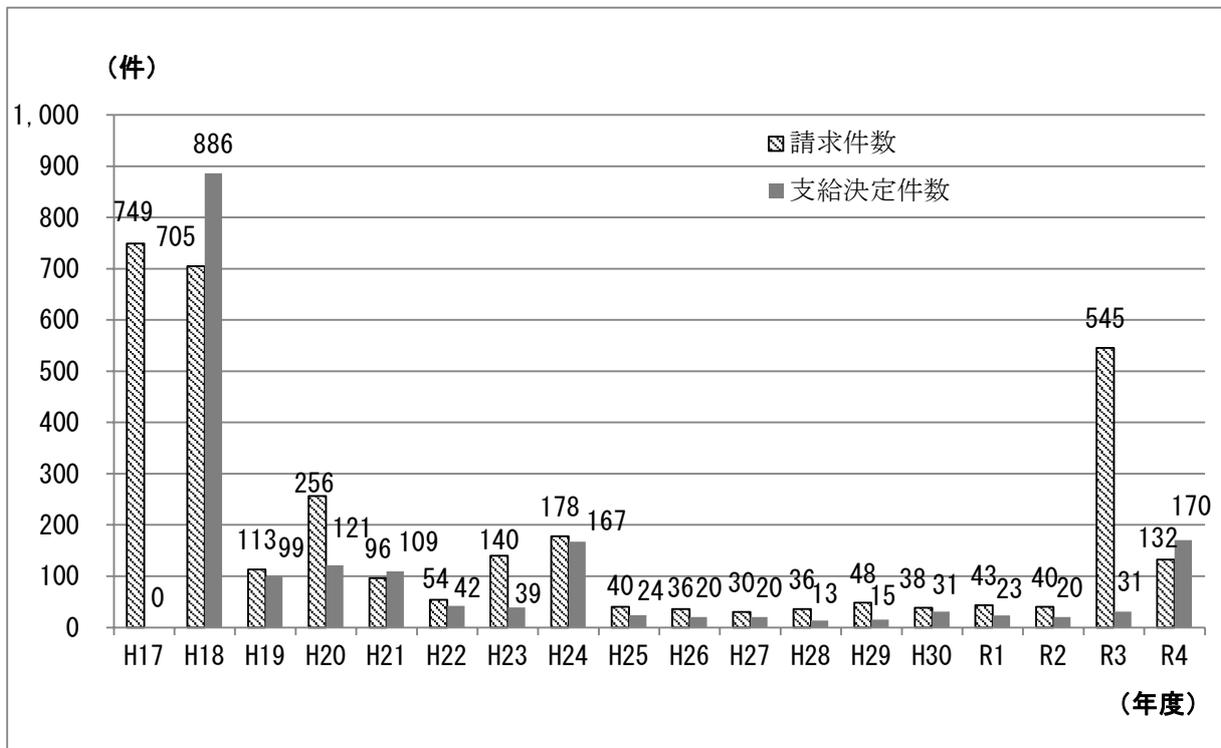
注3 石綿救済法に基づく特別遺族給付金のうち、良性石綿胸水・びまん性胸膜肥厚に係る認定は0件だったため、本表では省略している。

図1 労災保険法に基づく保険給付の請求・支給決定状況



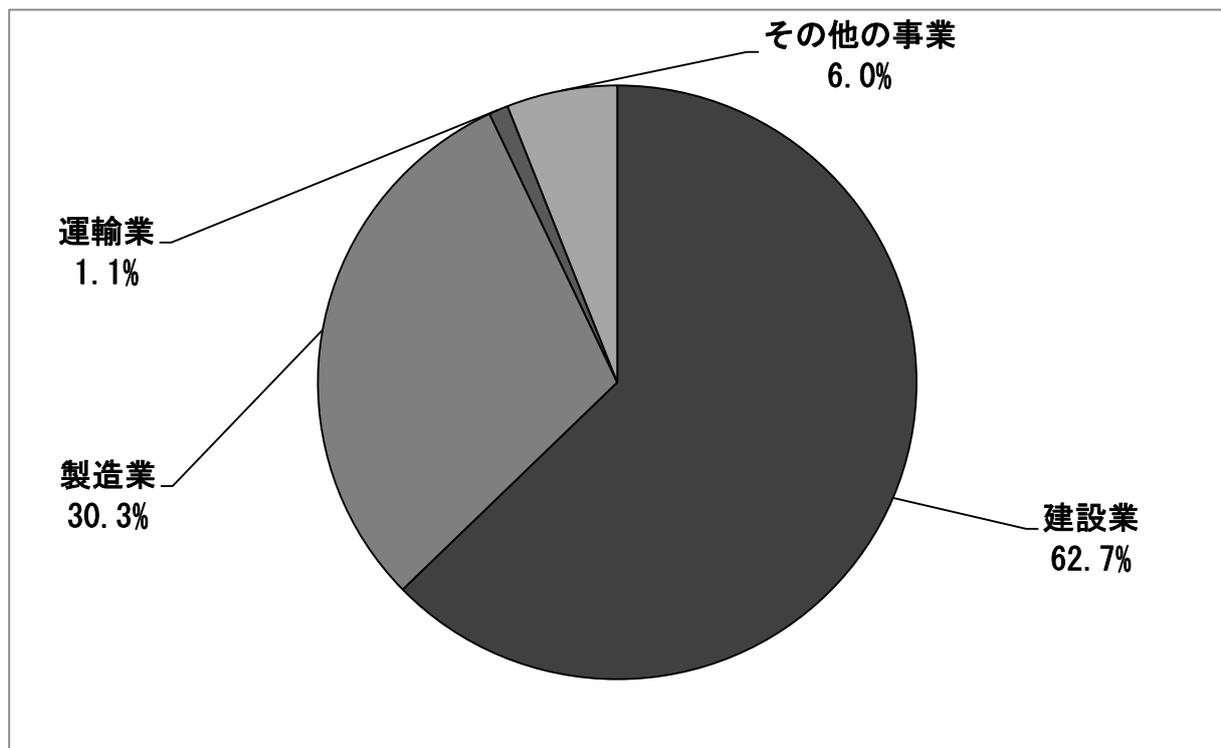
注 請求件数と比較するため、本グラフの支給決定件数には石綿肺によるものを含めていない。

図2 石綿救済法に基づく特別遺族給付金の請求・支給決定状況



注 平成17年度の請求件数は石綿救済法施行の平成18年3月27日から同月末日までの件数。

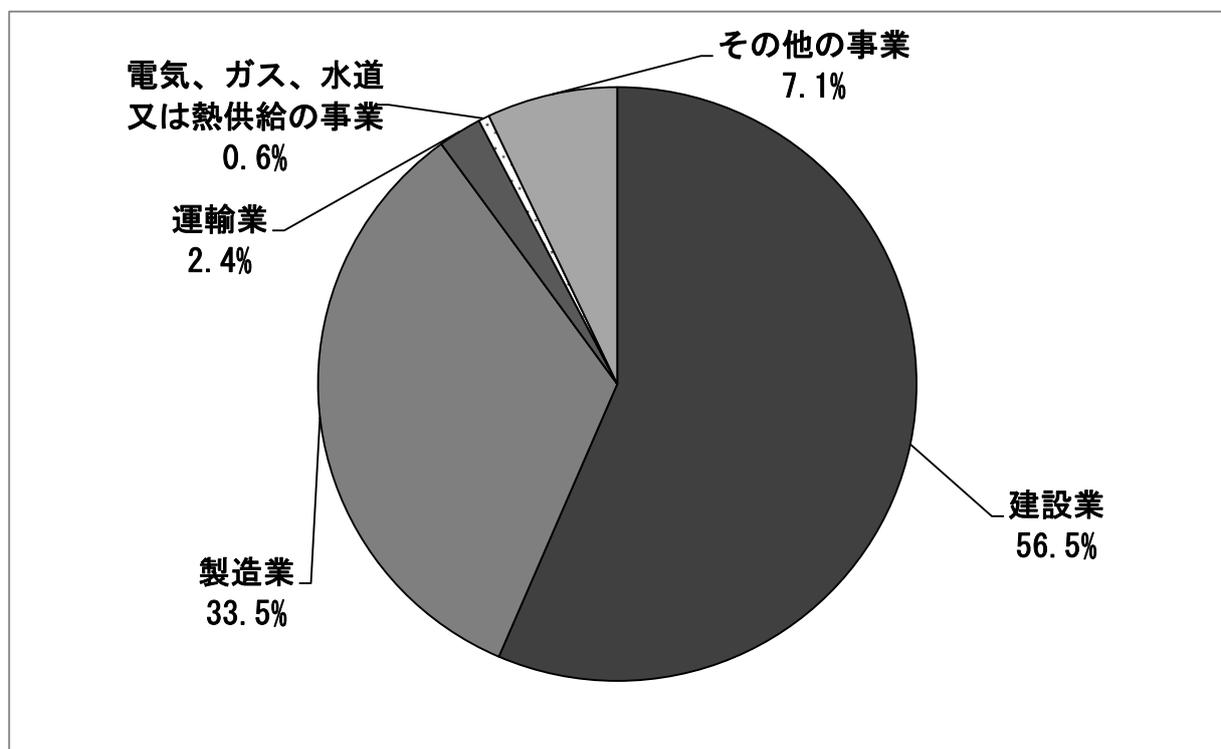
図3-1 業種別の支給決定状況（令和4年度・労災保険法に基づく保険給付）



注1 本グラフの支給決定状況の算出に当たっては石綿肺によるものを含めている。

注2 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にはならない。

図3-2 業種別の支給決定状況（令和4年度・石綿救済法に基づく特別遺族給付金）



注 構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100%にはならない。

石綿による肺がん・中皮腫・石綿肺・良性石綿胸水・びまん性胸膜肥厚の遺族補償給付に係る労働者の  
性別・疾病別・死亡年別一覧(令和4年度<sup>注1</sup>)

(件)

死亡年	肺がん			中皮腫			石綿肺			良性石綿胸水			びまん性胸膜肥厚			合計		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成16年 (2004年)																		
平成17年 (2005年)																		
平成18年 (2006年)																		
平成19年 (2007年)																		
平成20年 (2008年)																		
平成21年 (2009年)																		
平成22年 (2010年)																		
平成23年 (2011年)																		
平成24年 (2012年)																		
平成25年 (2013年)	1	1														1	1	
平成26年 (2014年)																		
平成27年 (2015年)																		
平成28年 (2016年)	1	1		2	2		1	1								4	4	
平成29年 (2017年)	4	4		7	7											11	11	
平成30年 (2018年)	6	6		9	9											15	15	
令和元年 (2019年)	11	11		14	12	2	1	1				1	1		27	25	2	
令和2年 (2020年)	18	18		32	31	1	4	3	1	1	1	5	5		60	58	2	
令和3年 (2021年)	68	68		128	124	4	17	16	1	2	2	10	10		225	220	5	
令和4年 (2022年)	167	166	1	345	338	7	32	32		2	2	17	17		563	555	8	
令和5年 (2023年)	5	5		13	10	3						1	1		19	16	3	
合計	281	280	1	550	533	17	55	53	2	5	5	34	34		925	905	20	

注1 令和4年度に遺族補償給付に係る支給決定を受けた者を計上。

注2 空欄は該当者がいないことを示す。

特別遺族給付金に係る労働者の死亡年別一覧(令和4年度<sup>注1</sup>)

(件)

死亡年	肺がん			中皮腫			石綿肺			合計		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
昭和50年(1975年)												
昭和51年(1976年)												
昭和52年(1977年)												
昭和53年(1978年)												
昭和54年(1979年)												
昭和55年(1980年)												
昭和56年(1981年)												
昭和57年(1982年)												
昭和58年(1983年)												
昭和59年(1984年)												
昭和60年(1985年)												
昭和61年(1986年)												
昭和62年(1987年)												
昭和63年(1988年)												
平成元年(1989年)				1	1					1	1	
平成2年(1990年)												
平成3年(1991年)												
平成4年(1992年)				1	1					1	1	
平成5年(1993年)				1	1					1	1	
平成6年(1994年)												
平成7年(1995年)				1	1					1	1	
平成8年(1996年)	2	2		2	2					4	4	
平成9年(1997年)												
平成10年(1998年)				1	1					1	1	
平成11年(1999年)	1	1		2	2					3	3	
平成12年(2000年)												
平成13年(2001年)	2	2		1	1					3	3	
平成14年(2002年)				3	3					3	3	
平成15年(2003年)	4	4		1	1					5	5	
平成16年(2004年)	7	7		1	1					8	8	
平成17年(2005年)	3	3		3	3					6	6	
平成18年(2006年)	3	3		2	2					5	5	
平成19年(2007年)	2	2		3	3					5	5	
平成20年(2008年)	4	4		4	3	1				8	7	1
平成21年(2009年)	5	5		2	2					7	7	
平成22年(2010年)	5	5		4	4					9	9	
平成23年(2011年)	10	9	1	4	4					14	13	1
平成24年(2012年)	8	8		9	9					17	17	
平成25年(2013年)	9	9		5	5					14	14	
平成26年(2014年)	12	12		16	16					28	28	
平成27年(2015年)	9	9		12	12					21	21	
平成28年(2016年)	3	3		3	3		1	1		7	7	
平成29年(2017年)				1	1					1	1	
合計	89	88	1	83	82	1	1	1		173	171	2

注1 令和4年度に特別遺族給付金に係る支給決定を受けた者を計上。

注2 空欄は該当者がいないことを示す。

注3 良性石綿胸水・びまん性胸膜肥厚で死亡された者については、該当者がいないため計上していない。

石綿による肺がん・中皮腫・石綿肺・良性石綿胸水・びまん性胸膜肥厚の遺族補償給付及び特別遺族給付金に係る労働者の性別・疾病別・死亡年別一覧(令和4年度以前支給決定分<sup>注1</sup>)

(件)

死亡年	肺がん			中皮腫			石綿肺			良性石綿胸水			びまん性胸膜肥厚			合計		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女
昭和38年(1963年)	1	1													1	1		
昭和39年(1964年)																		
昭和40年(1965年)																		
昭和41年(1966年)	1	1													1	1		
昭和42年(1967年)																		
昭和43年(1968年)																		
昭和44年(1969年)	1	1													1	1		
昭和45年(1970年)																		
昭和46年(1971年)	1	1													1	1		
昭和47年(1972年)	1	1													1	1		
昭和48年(1973年)				1	1		1	1							2	2		
昭和49年(1974年)	2	2		1	1		1	1							4	4		
昭和50年(1975年)				1		1	1	1							2	1	1	
昭和51年(1976年)	2	2					1		1						3	2	1	
昭和52年(1977年)	3	3													3	3		
昭和53年(1978年)				1	1										1	1		
昭和54年(1979年)	3	3		3	3										6	6		
昭和55年(1980年)	4	4		3	3										7	7		
昭和56年(1981年)	6	5	1	3	3		1	1							10	9	1	
昭和57年(1982年)	5	5		4	4		1	1							10	10		
昭和58年(1983年)	8	8		3	2	1									11	10	1	
昭和59年(1984年)	4	4		6	6										10	10		
昭和60年(1985年)	12	12		6	5	1									18	17	1	
昭和61年(1986年)	15	15		9	9										24	24		
昭和62年(1987年)	12	12		10	10		1	1							23	23		
昭和63年(1988年)	13	13		16	16		1	1							30	30		
平成元年(1989年)	17	16	1	11	11		1	1							29	28	1	
平成2年(1990年)	23	23		13	13		2	2							38	38		
平成3年(1991年)	13	12	1	26	23	3	2	2							41	37	4	
平成4年(1992年)	31	31		40	37	3	8	7	1						79	75	4	
平成5年(1993年)	35	34	1	46	43	3	6	5	1						87	82	5	
平成6年(1994年)	33	33		55	54	1	4	4							92	91	1	
平成7年(1995年)	28	28		73	66	7	4	3	1						105	97	8	
平成8年(1996年)	37	35	2	98	94	4	5	5							140	134	6	
平成9年(1997年)	53	49	4	97	94	3	4	3	1						154	146	8	
平成10年(1998年)	69	65	4	126	122	4	5	5							200	192	8	
平成11年(1999年)	72	67	5	144	139	5	8	6	2						224	212	12	
平成12年(2000年)	67	65	2	180	171	9	7	6	1						254	242	12	
平成13年(2001年)	98	94	4	176	172	4	2	2			2	2			278	270	8	
平成14年(2002年)	123	120	3	174	167	7	3	3							300	290	10	
平成15年(2003年)	122	119	3	269	258	11	4	3	1						395	380	15	
平成16年(2004年)	186	179	7	265	252	13									451	431	20	
平成17年(2005年)	196	190	6	332	325	7	1	1			2	2			531	518	13	
平成18年(2006年)	295	288	7	411	391	20	2	2							708	681	27	
平成19年(2007年)	275	273	2	423	407	16	2	1	1		1		1		701	681	20	
平成20年(2008年)	309	308	1	438	422	16	1	1			4	4			752	735	17	
平成21年(2009年)	259	254	5	324	312	12	8	7	1	1	1	1			602	584	18	
平成22年(2010年)	287	283	4	478	460	18	3	3		3	3		19	19	790	768	22	
平成23年(2011年)	303	298	5	468	450	18	38	34	4	6	6		22	22	837	810	27	
平成24年(2012年)	323	321	2	561	542	19	34	32	2	3	3		22	22	943	920	23	
平成25年(2013年)	268	267	1	515	498	17	39	39		9	9		26	26	857	839	18	
平成26年(2014年)	292	285	7	523	513	10	54	53	1	5	5		22	22	896	878	18	
平成27年(2015年)	292	288	4	508	489	19	42	41	1	5	5		39	39	886	862	24	
平成28年(2016年)	274	270	4	536	517	19	47	43	4	5	5		26	26	888	861	27	
平成29年(2017年)	266	262	4	548	532	16	39	37	2	7	7		31	31	891	869	22	
平成30年(2018年)	227	222	5	530	515	15	35	34	1	2	2		37	37	831	810	21	
令和元年(2019年)	262	257	5	492	477	15	44	43	1	5	5		36	35	839	817	22	
令和2年(2020年)	246	240	6	574	563	11	39	37	2	3	3		36	36	898	879	19	
令和3年(2021年)	236	234	2	551	538	13	45	43	2	4	4		32	31	868	850	18	
令和4年(2022年)	177	176	1	352	345	7	33	33		2	2		17	17	581	573	8	
令和5年(2023年)	5	5		13	10	3							1	1	19	16	3	
合計	5,893	5,784	109	10,437	10,086	351	579	548	31	60	60		385	382	3	17,354	16,860	494

注1 令和4年度以前に遺族補償給付又は特別遺族給付金に係る支給決定を受けた者を計上。

注2 空欄は該当者がいないことを示す。

注3 「石綿肺」はじん肺の一種であり、平成22年度までは「石綿肺」単独の集計はしていない。

平成23年度から、じん肺として労災認定された事案のうち、石綿肺と判断したものを抽出し、集計したもの。

船員保険における石綿による肺がん・中皮腫の遺族年金等<sup>※1</sup>に係る被保険者の性別・疾病別・死亡年別一覧(令和4年度<sup>※2</sup>)

死亡年	肺がん			中皮腫			合計		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
平成14年(2002年)									
平成15年(2003年)									
平成16年(2004年)									
平成17年(2005年)									
平成18年(2006年)									
平成19年(2007年)									
平成20年(2008年)									
平成21年(2009年)									
平成22年(2010年)									
平成23年(2011年)									
平成24年(2012年)									
平成25年(2013年)									
平成26年(2014年)									
平成27年(2015年)									
平成28年(2016年)									
平成29年(2017年)									
平成30年(2018年)	1	1					1	1	
令和元年(2019年)									
令和2年(2020年)				1	1		1	1	
令和3年(2021年)				1	1		1	1	
令和4年(2022年)	1	1		5	5		6	6	
合計	2	2		7	7		9	9	

※1 遺族年金等とは、遺族年金及び遺族一時金をいう。

※2 令和4年度に遺族年金等に係る支給決定を受けた者を計上。

船員保険における石綿による肺がん・中皮腫の遺族年金等<sup>※1</sup>に係る被保険者の性別・疾病別・死亡年別一覧(令和4年度以前認定分<sup>※2</sup>)

死亡年	肺がん			中皮腫			合計		
	計	男	女	計	男	女	計	男	女
昭和59年(1984年)	0			1	1		1	1	
平成4年(1992年)	1	1		0			1	1	
平成9年(1997年)	1	1		1	1		2	2	
平成10年(1998年)	0			1	1		1	1	
平成11年(1999年)	0			2	2		2	2	
平成12年(2000年)	3	3		1	1		4	4	
平成13年(2001年)	2	2		2	2		4	4	
平成14年(2002年)	2	2		1	1		3	3	
平成15年(2003年)	1	1		5	5		6	6	
平成16年(2004年)	1	1		2	2		3	3	
平成17年(2005年)	2	2		4	4		6	6	
平成18年(2006年)	6	6		5	5		11	11	
平成19年(2007年)	2	2		2	2		4	4	
平成20年(2008年)	5	5		4	4		9	9	
平成21年(2009年)	2	2		3	3		5	5	
平成22年(2010年)	6	6		5	5		11	11	
平成23年(2011年)	3	3		4	4		7	7	
平成24年(2012年)	2	2		2	2		4	4	
平成25年(2013年)	4	4		10	10		14	14	
平成26年(2014年)	4	4		7	7		11	11	
平成27年(2015年)	4	4		3	3		7	7	
平成28年(2016年)	3	3		5	5		8	8	
平成29年(2017年)	1	1		3	3		4	4	
平成30年(2018年)	4	4		3	3		7	7	
令和元年(2019年)	2	2		1	1		3	3	
令和2年(2020年)	5	5		5	5		10	10	
令和3年(2021年)	4	4		7	7		11	11	
令和4年(2022年)	1	1		5	5		6	6	
合計	71	71		94	94		165	165	

※1 遺族年金等とは、遺族年金及び遺族一時金をいう。

※2 令和4年度以前に船員保険の遺族年金等に係る支給決定を受けた者を計上。